

## 〈研究ノート〉

# ミクロネシアをめぐる人々の移動と日本の関与

黒木雅子

はじめに—日本・太平洋・アメリカ

1996年 NHK とアメリカのシンクタンク、マンスフィールド・センターの調査で若いアメリカ人に有名な日本人を聞いてみると、最もよく出る名前がオノ・ヨーコ、ブルース・リー、ゴジラ<sup>(1)</sup>だった。そのなかのゴジラ(Gozilla)は、1954年に第一作目としてつくられた東宝映画で、メイド・イン・ジャパンだが主役の生誕地はミクロネシアである。水爆実験で眠りを覚まされた太古の恐竜が東京を襲うというストーリーである。この映画の背景には、アメリカの太平洋での核実験によって日本漁船が被爆するという事件があった<sup>(2)</sup>。この映画『ゴジラ』を、アメリカの太平洋における冷戦時の軍事的覇権と西洋文明に追従する日本の植民地主義批判という点から、アメリカの南洋オリエンタリズムに抵抗する日本型オリエンタリズムと位置づけられる(須藤 2004: 62)。

ミクロネシアは、南緯3度から北緯20度、東経130度から180度の太平洋海域に散らばる島々の総称で、言語的にも文化的にも一様ではない。そのなかに、1914年日本が第一次世界大戦の参戦によって占領したドイツ領の南洋群島がある。その後、国際連盟による委任統治となり1944年までの30年間、日本が実効支配した。現在の領域はミクロネシア連邦(ヤップ、ポンペイ、コスラエ、チュークの4州)、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、北マリアナ諸島の4地域と重なる。同地域は1947年、国際連合によるアメリカの信託統治領太平洋諸島に移行したが、1980年前後からそれぞれ個別

に信託統治を終了した。<sup>(3)</sup>

太平洋はしばしば、その周縁(Pacific Rim)と内(Pacific Basin)に分けて論じられる。そして後者を植民、布教、教育、開発しようとするのが帝国主義であり、独立後も科学、芸術、観光等によって、「空洞」イメージを保持、再生産するのが新植民地主義である(須藤 2004: 48)。同じように、日本の植民地政策によるミクロネシア(当時の南洋群島)への人の移動は、太平洋の周縁から内側への移動としてとらえることができる。本稿では、日本の委任統治時代の人々の移動と植民、布教、教育、開発を、2013年8月に訪ねたチューク州を構成する島々のウエノ(Weno)とトノアス(Tonoas)の<sup>(4)</sup>現地調査を踏まえて考察する。

## 1. 人々の移動とその背景

近代日本は、経済問題であれ領土拡張の口実であれ、増加する人口の移動先を常に求めてきた。近代的戸籍制度が始まった1872年(明治5)に3481万人だった日本の人口は、年ごとに増加し、第一回国勢調査の1920年(大正9)には5596万人、途中第二次大戦をはさみながらも年率1%を越える成長をつづけ、1967年には一億を突破した(鬼頭 2000)。95年間で2.8倍以上も増加したことになる。では膨張した人口はどこからどこへ移動したのだろうか。出生力の高い内地農村社会で増加した人口の移動先として、①農村から都市へ、②内国植民地だった北海道への開拓移住、③植民地や勢力圏(いわゆる外地)へ、④北米や南米やアジアなど(国境を越えたもの)の4つに分類できる(蘭 2013b: 2)。本稿が焦点をあてる南洋群島は、③「植民地や勢力圏(いわゆる外地)」をめぐる移動である

人々の移動は、日清戦争(1894-95)と日露戦争(1904-05)を契機に、日本帝国の膨張によって東アジアで進められた。日本から外地への植民地移動は台湾40万人、樺太40万人、関東州27万人、朝鮮75万人、南洋9万人、「満州国」128万人、中国本土の勢力圏へ49万人の合計368万人にのぼり、アメ

リカ大陸やアジアへの国境を越える移民の約5倍の規模を占めた(蘭 2013b: 4)。ただし移動は内地から外地への一方向だけではなかった<sup>(5)</sup>。それに加えて、外地から内地へ、外地から外地へという流れがあり、特に沖縄と朝鮮半島の移動が激しかった(蘭 2013b: 4)。政府関係者を除くと、移動した人々の多くが貧しい農民や漁民であった。1940年における日本帝国の植民地面積は本土の4.2倍あり、そのなかで368万人の人々が移動したことになる。

日本から南洋へ移動した約9万人は、現地総人口の6割以上を占めた。その内訳として、1879年日本に編入された沖縄出身者が半数以上を占め、また1930年代頃から労働力不足を補うために植民地朝鮮から連れてこられた朝鮮人がいた。日本占領期のミクロネシアでは、現地の人々と日本人という二項対立関係ではなく重層的なヒエラルキーがあったことに注意が必要である。階層のトップは「内地人(本土出身)」で、次に沖縄人、朝鮮人、チャモロ人(マリアナ諸島の人たち)、その他のミクロネシア人と続き、ミクロネシア人は自分の生まれた土地で下位に位置づけられるマイノリティだった(森 2013: 3, Levy & Hezel 2008: 151)。マイノリティとは、数的概念ではなく政治的概念である(黒木 2014: 105)。ただし、ミクロネシア人という「民族的意識」は薄く、中部に位置するチュークヤボンベイは近接しているため親近感はあるが、他のパラオ、マリアナ、マーシャルは地理的、文化的同一感はない。

またこの他に、南方戦線の兵站基地となった南洋群島には約20万人の陸海軍が駐屯していたが、1944年以降、南洋群島が次々と米軍に占領され約10万人の軍人、1.8~1.9万人の民間人が死亡したという(今泉 2013: 40)。筆者が2013年8月にトノアス(夏島)で、聞き取り調査を行ったKさん(68歳)は、日本軍人と地元女性との間に生まれた女性である。日本名をもつが日本語は話せない。敗戦後、母親とともにミクロネシアに残され、1975年になって父親とはじめて会ったという。その後、日本をおとずれたKさんは、何度か父親と会い、家族同士のつきあいをしたと語っていた。このように南洋群島に妻子を残して日本に引き上げた日本人の数は正確にはわ

からないが、姓の数で推測すると、ミクロネシア全体で160程度だという(小林 2010: 184)。

ミクロネシアには、地域差はあるものの、日本人の血をひく子孫が住んでいる。本人の帰属意識(アイデンティティ)はどうかであれ、調査で出会った人たちのなかには名前前で推察できる人がおり、人口の2割ほどといわれている。また名前に日本の痕跡はないものの、日本人の子孫だという4世、5世もいる。ミクロネシアへの移動は日本統治より以前の明治期に始まり、移民一世は当時の人たちである。その一人が森小弁であり、カロリン諸島で彼の子孫や親戚は繁栄し、行政やビジネスでは影響力のあるポジションについている。現大統領イマニユエル・モリは曾孫にあたる。今回の筆者の旅で出会った、行政およびNGO関係者のなかにも複数の森一族という人たちがいた。

ミクロネシアの島々はスペイン、ドイツ、日本、アメリカの統治を経験したので、人種および民族的な「混血」が進んだ。ただしアメリカとは異なり、「混血」の人たちは現地の社会に同化して、別の人種で社会をつくることはなかった。その理由として、現地の人たちと比べて数が少なく、島々が「混血」を区別しない母系制社会(ヤップ以外)であった(小林 2010: 191)。そのためか、日系人を自覚するアイデンティティはあまりないようだ。ミクロネシアでは国勢調査でエスニシティを問う項目がないというが、国勢調査そのものが近代国家による人々の調査、分類である。人々の移動や幾世代もの「混血」によって、複雑であいまいになった人種や民族の分類<sup>(6)</sup>の仕方は世界の国々で異なる。

日本の植民地政策によって移動した人々の背景には、行政、布教、教育、開発、軍事などの要因がある。南洋興発、南洋拓産、南洋貿易という3大拓産会社を中心とした経済開発を支える移民、軍人や軍属、そして宣教師やその家族などである。なかには徴兵検査を逃れるため仕事を求めて南洋群島へ行った人や、拓産会社で働いていた時に軍に徴用された人(森 2013)がおり、当初の移動の要因は変化し、複雑である。そのため、移民と移動

を区別するのは容易ではないだろう。なぜなら、移住労働者が定住するかどうかは「結局のところ結果論である」からだ(Takaki 1989=1996:15)。20世紀初めにミクロネシアに移動した人々の大半は、敗戦によって引き上げたり、再移動している。

## 2. 南進政策の拠点として

膨張する人口の移動先として、主に朝鮮半島から中国大陸への北進論と東南アジアへの南進論の主張があった。言説としては幕末以来存在していたが、特に日清・日露戦争を契機として北進論が具体性を帯びるようになった。明治末から大正初めにかけての南進論は、ある種の流行的側面があり、具体的な計画があったわけではなく、領土拡張型の北進論の対案として出されることが多かった(酒井 2007: 69)。1914年、第一次世界大戦において連合国側になつて参戦した日本は、赤道以北のドイツ領ミクロネシアを占領し、南進政策の拠点としようとした<sup>(7)</sup>。しかし、大戦終結後の1919年に開かれたヴェルサイユ講和会議において敗戦国の植民地併合ではなく、新たにつくられた国際連盟もとでの委任統治制度を適用することになった。正式には南洋庁の管轄下にあったが、1940年から44年まで、実質的には海軍の軍政下に置かれていた。

南洋庁のもとで南洋群島の開発を担い、日本の南進政策を支えたのが、南洋興発株式会社(南興)と南洋拓殖株式会社(南拓)であり、前者は主に製糖業によって南洋庁の財政を支え、「北の満鉄、南の南興」といわれた(今泉 2005: 235)。開発のために労働力として移動した人々の数は島民の数をはるかに凌ぎ、なかでも沖縄からの移動は移民の6割にのぼった。しかしそこで生産されたものは、島民の生活を豊かにするのではなく日本の都市部に送られた。

1940年代以降、南洋群島を「不沈空母」につくりかえれば対米戦争が可能という構想のもと、群島の軍事基地化が進められたが、難攻不落の要塞

とはほど遠い補給拠点だった(等松 2007: 46)。日米開戦後、日本の敗退が明らかになったのは1943年からであり、44年秋には南洋群島の主要な地域が次々と米軍の手中に置かれていった。そしてマリアナ諸島の航空基地から日本本土への爆撃と広島、長崎への原爆投下が行われた。結果的に南洋群島は、国際連盟からの脱退時に日本海軍がその重要性を訴えた「日本の海の生命線」だったのである(等松 2007: 47)。

日本の敗戦は、多くの島民にとっては解放である。2013年8月末に訪ねたトノアスのプロテスタント教会のH牧師に筆者たちは招かれ、戦争からの解放を祝う恒例の女性集会に出席した。女性たちを主として、一部男性と子どもたち100人近くが集まり、礼拝や賛美歌、進行はすべてチューク語で行われた。その時、英語への通訳をしてくれたのがH牧師の妻で、1/4日本人だと紹介された。H氏はトノアスで生まれ、30年以上牧師として活動してきたが、教会に併設する学校運営や人々のライフスタイルの変化による教会の役割などの新たな問題を語っていた。

日本の敗戦後、現地住民以外は原則として帰還が命じられ、外地からの引き上げと外地出身者の出身地への送還が行われた。このような引き上げや送還という移動が落ち着いた冷戦期から90年代に滞日外国人が増える約40年間の日本を、蘭は「単一民族国家として、国内で完結する日本人だけの同質的な国民国家というイメージを強めた」と論じている(蘭 2013a :43)。この指摘は単一民族神話について、日本の総人口の3割を占めていた非日本人が一気に少数となった第二次大戦後に一般化した、と論じる小熊の主張と重なる(小熊 1996)。次に南進政策で宗教がどのような役割を果たしたのか見ていこう。

### 3. 宗教的許容性の縮小と南洋伝道団の活動

ミクロネシアでは、スペイン、ドイツ統治時代にもたらされたキリスト教が根付づき、カトリックが55%、プロテスタントが39%を占める。2010

年の世帯，人口調査によると，その他の宗教として，セブンデイ・アドベントイスト，エホバの証人，モルモン教，創価学会などが6%を占め，無宗教が0.7%である。宗教の役割として，歴史的には支配のための「主人の道具」になることが多いが，反対にマイノリティが自分たちの生存，変革，抵抗のために使える「混在するめぐみ」と言える(川橋・黒木 2004, 黒木 2013)。では，ミクロネシアにおけるキリスト教も同様のことがいえるだろうか。

大航海時代以降，カトリックとプロテスタントの宣教団が活動を行い，多くの人々にキリスト教が浸透していった。スペイン，ドイツ，日本，アメリカと長い植民地時代に，キリスト教は統治者にとって支配する上で大きな役割を果たした。その一方で文化伝播が選択的プロセスであるように，ミクロネシアの人たちは，新しい医学や技術，支配への抵抗など自分たちに役立ち，必要な部分ではキリスト教を受け入れた。たとえば，日本統治に対する受け入れは島々によって異なるが，コスラエやヤップの人たちはチュークやポンベイの人たちよりも抵抗があった(Levy & Hezel 2008: 110)。その際，コスラエの人たちはプロテスタント教会を，ヤップの人たちはカトリック教会を頼ったようだ。ただしミクロネシアの人たちの抵抗とは，暴力を伴わず出来る時はいつでも静かに政府や公務員の言うことを拒否する「消極的抵抗(passive resistance)」である(Levy & Hezel 2008: 157)。

コスラエへのプロテスタント伝道は日本統治の60年前の1800年代半ばに始まり，日本の組合教会の母体であるアメリカン・ボード(American Board of Commissioners for Foreign Missions)の宣教師によって，多くの島民が入信した<sup>(8)</sup>。宣教師たちがコスラエにやってきた時，すでに9割近くの人口が減少し，伝統的リーダーシップや宗教に対する島民の信頼が失われ，プロテスタント教会がその代わりとなった<sup>(9)</sup>(Levy & Hezel 2008: 116)。その後，19世紀末に南洋群島はドイツ領となり，プロテスタントの布教，主要な島での教会の建設と，地域差はあるもののキリスト教は根づいていった。

第一次大戦後，日本のミクロネシア委任統治の条件として，受任国は住

民の福祉の向上，地域の治安維持，住民の軍事訓練や地域内への軍事施設建設の禁止，そして信教の自由とそれまでのキリスト教伝道事業の継続などがあった。特に心配された信教の自由，礼拝形態の自由，外国人宣教師活動の自由に関して，当初10年ほどは日本の委任統治に対する批判はなく宗教的多様性は見られた(Peattie 1988: 84)。ドイツ人宣教師(カトリックとプロテスタント)は敵国民として日本海軍によって追い出されたが，1920年に南洋伝道団が宣教師を送ることになった。

その際，島々と関係のあるアメリカン・ボードが組合教会の母体であることから，日本の組合教会の有力な指導者である霊南坂教会の小崎弘道を中心として，南洋伝道がすすめられた。<sup>(10)</sup>1920年～1946年の間，南洋伝道団の宣教師8人がトラック島の夏島(トノアス)，秋島(フェファン)，ポナベのコロナア，オアなどで，24年から8ヶ月までの在任期間に伝道を行い，日本に戻っている(韓 1999: 238)。

1922年頃，トラック群島(チューク諸島)には39の教会と69000人ほどのプロテスタント信者がおり，2013年夏，筆者たちはそのなかのトノアス(夏島)にある教会の一つを訪ねた。その教会堂を二年がかりで建設したのが，この地域に24年間派遣された南洋伝道団第一陣の一人山口祥吉宣教師と家族たちである。神学校の創設，島民子女のための女学校開設と洋裁，料理，作法などの教育を行い，医療機関がなかった島々で日本からの薬が役立つようだ。未開地の伝道には，伝道だけでなく教育と施薬が必要だという(中村 2011: 111)。

言うまでもなく，南洋伝道は海軍省から毎年多額の補助金を受けていたので，国策的性格をもつ。南洋伝道団の事業報告書には「島民を教え導き之に皇国魂を打ち込まねばならぬ。教会は他の如何なる団体よりも島民に接する機会が多いだけに其の責任も亦大である」とあり，その性格がわかる(中村 2011: 122)。戦時色が濃くなると，個人的に島民の側に立とうとする宣教師がおり，南洋庁との対立の末，帰国命令が出されたものもある。しかし，南洋伝道の国策への妥協と国家との癒着に対する批判は1979年に



出された『霊南坂教会100年史』の中に見ることができる。

委任統治時代、南洋伝道団の他にカトリックのイエズス会神父やプロテスタント宣教団が許可を得て活動を行っていた。また、仏教、神道、天理教の宣教団も南洋群島に入り、浄土真宗の東本願寺派は1919年にサイバンに支部を設置した(Peattie 1988: 84)。特に日本の国家主義の精神的柱であった国家神道は、ミクロネシアの人たちの日本化をもたらした。西のパラオのアンガウルから東はマーシャル諸島のアルノまで政府によって建てられた神社のなかでも、1940年にパラオのコロールに建設された南洋神社は、南洋における日本の支配を象徴するものである。1930年代以降はミクロネシアの人たちに対して強制的な同化が進み、これに賛同しない信条や信念は抑えられ、次第に南洋庁の宗教許容性が縮小していった(Peattie 1988: 85)。

第二次世界大戦後、教会はどうなったのだろう。アメリカ合同教会海外宣教部が宣教師を送っていた時期もあったが、60年代～70年代に宣教師不在のため、ポナベ合同教会へ日本人宣教師の派遣要請がなされた。1970年代に派遣された宣教師によると、ポナベ教会の自立は進まず、宣教師たちの活動がかえって「依存根性を助長するだけではないか」と報告している(中村 2011: 210)。

## おわりに

ミクロネシアは戦後、日本の委任統治から国際連合によるアメリカの信託統治を経て、1986年アメリカとの自由連合協定を結んだ。それによって政府予算の約半分を占める巨額の自由連合協定援助金(コンパクト・グラント)が提供される代わりに、軍事基地を提供し、軍事権、外交権の一部をアメリカに委ねる状況にある。90年代には国連の加盟国となり政治的独立を果たしたかのように見えるが、経済的自立にいたっては道半ばである。もともとコンパクト・グラントは経済的自立を目指したものだだったにもか

かわらず、皮肉にもそれを阻んでいると言える。

アメリカは巨額の財政赤字を抱えて、ミクロネシアへの援助を2023年以降延長する余裕はないという。近年、このような状況のなかに食い込む中国資本がある(朝日新聞 2013. 7. 1 日刊)。いずれにしても、これといった産業のないところで、海外からの投資を入れなければ国家財政が成り立たない。珊瑚礁が多く土地生産力がきわめて低いので、住民の衣食住を支える生活物資のほとんどは輸入商品である。英語が公用語として話され、米ドルが使われ、スーパーマーケットには、たくさんの輸入品の缶詰、肉、ハム類、飲料水などが並べられている。その多くは米国からのものであり、その依存度に驚ろかされる。魚やパンの実、バナナ、ココナツなどの果物といった伝統的な食生活の変化によって糖尿病が増えており、筆者たちが訪ねた教会や NGO で、寄贈された外国製の体重計を目にした。教会、農地改良、リーダーシップ、慣習など、スペイン、ドイツ、日本、アメリカの統治は、ミクロネシアの人たちに多くの変化をもたらした。しかし今残るのは島民が好むものだけだという(Levy & Hezel 2008: 157)。

2013年夏のミクロネシア、チューク諸島での調査と出会いによって、ミクロネシアの抱える課題とそれに日本が関与してきたことを目にする場面が多くあった。最後に、チュークの将来について、小さな希望的出合いを二つ紹介したい。その一つが、コミュニティ・カレッジの学長(50代)との出合いである。将来のミクロネシアを担う若者の教育について、現実を見据えて熱く語るのが印象的だった。彼は、かつて魚や食べ物をシェアして生きてきた島民たちが、豊かな資源を金のために犠牲にすることは否定的である。ミクロネシアの人々にとって「持続可能な発展」とは何かを改めて考えさせられた。もう一つは、旅の最終日、ホテルロビーで二人の若者と話をする機会があった。将来は島で牧師として働きたいという神学生と、もう一人はアメリカで大学を終えたらチュークへ帰ってくるという苦学生である。これら二つの出合いは生まれ育った土地へのアイデンティティを垣間見る場面でもあった。

注

- (1) 「日本人」の定義によるが、この3人はその中には含まれない。調査では、日本人がアメリカを知っているほど、アメリカ人は日本を知らないという、「片思い」が現れているという。
- (2) アメリカは、ビキニ環礁などマーシャル諸島で1946年から10年あまり67回の核実験を行い、島民は被爆し、他の島などへ避難を余儀なくされた。なかでもロンゲラップ島の人たちは60年近くたった今も故郷に戻れない。またこの実験で、1954年に日本の漁船「第五福竜丸」が被爆した。
- (3) アメリカでの人種・エスニックカテゴリーや運動などでは、ミクロネシアの人たちは「アジア・太平洋諸島系アメリカ人(Asian Pacific American = APA)」としてとらえられることが多い。人種における他者化の一端を表している。
- (4) ミクロネシア連邦の人口は約11万人と、他の地域(北マリアナ連邦、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国)と比べて最も多く、一人あたりの国民所得は日本の15分の一である。ミクロネシア連邦のチューク諸島(かつてのトラック諸島)のなかにあるトノアス(Tonoas)とウエノ(Weno)は、日本統治時代にそれぞれ夏島、春島と呼ばれた。
- (5) 外地とは戦前の日本帝国で外地法が適用された、台湾、樺太、関東州、朝鮮、委任統治下の南洋群島であり、勢力圏の満州が含まれることもある。
- (6) アメリカでは2000年の国勢調査から複数の「人種」カテゴリーの選択が可能になった。
- (7) 1930年代に始まる海軍の南進政策については、HiguchiのChapter 2を参照。
- (8) アメリカン・ボードとはアメリカ最初の海外伝道組織であり、インドをはじめハワイ、アフリカ、中国などに宣教師を派遣した。日本では日本組合基督教会、神戸女学院、同志社、松山東雲学園などの設立を助けた。
- (9) 島にやってきた捕鯨関係者、航海士、貿易商人、宣教師たちがもたらした病気によって、1890年代までに3000人の人口が300人まで減少した(Levy & Hezel 200: 118)。
- (10) 当時、小崎と海軍当局者の間に交際があった。ただし小崎は組合教会の事業としてではなく、彼の属する教会を中心に、個人的に支持の得られる人々と伝道事業を進めた(韓 1999: 232-233)。

付記：本研究は科学研究費助成金(挑戦的萌芽研究 課題番号 No. 24651288)の一部を使った成果である。

## 文 献

- 蘭信三, 2013a, 「戦後日本をめぐる人の移動の特質 — 沖縄と本土の比較から」  
安田常雄編 『社会の境界を生きる人々 — 戦後日本の縁』 岩波書店。
- , 2013b, 「近現代日本と人の移動 概説」 吉原和夫ほか編 『人の移動事典 — 日本からアジアへ・アジアから日本へ』 丸善出版。
- 韓 哲曦, 1999, 「日本キリスト教海外伝道史の研究」 同志社大学大学院博士論文。
- 今泉裕美子, 2013, 「南洋への人の移動」 吉原和夫ほか編 『人の移動事典 — 日本からアジアへ・アジアから日本へ』 丸善出版。
- , 2005, 「南洋興発株式会社・南洋拓殖株式会社」 印東道子編 『ミクロネシアを知るための58章』 明石書店。
- 川橋範子・黒木雅子, 2004, 『混在するめぐみ — ポストコロニアル時代の宗教とフェミニズム』 人文書院。
- 河原林直人, 2007, 「帝国日本の越境する社会的人脈・南洋協会という鏡」 浅野豊美編 『南洋群島と帝国・国際秩序』 中京大学社会科学研究所。
- 黒木雅子, 2013, 「宗教：『混在するめぐみ』として」 木村涼子ほか編 『よくわかるジェンダー・スタディーズ』 ミネルヴァ書房。
- 黒木雅子, 2014, 『異文化論への招待 — 「違い」とどう向きあうか(改訂版)』 朱鷺書房。
- 小林泉, 2010, 『南の島の日本人—もう一つの戦後史』 産経新聞出版局。
- 酒井一臣, 2007, 「『文明の使命』としての日本の南洋群島委任統治—過剰統治の背景」 浅野豊美編 『南洋群島と帝国・国際秩序』 中京大学社会科学研究所。
- 須藤直人, 2004, 「太平洋と脱植民地主義 — 『南洋オリエンタリズム』への抵抗から「太平洋世界」の創造へ」 遠藤康夫・油井大三郎篇 『太平洋世界の中的アメリカ—対立から共生へ』 彩流社。
- 等松春男, 2007, 「南洋群島の主権と国際的管理の変遷 — ドイツ・日本・そしてアメリカ」 浅野豊美編 『南洋群島と帝国・国際秩序』 中京大学社会科学研究所。
- 中村敏, 2011, 『日本プロテスタント海外宣教史 — 乗松雅休から現在まで』 新教出版社。
- 森亜紀子, 2013, 『日本統治下 南洋群島に暮らした沖縄移民 — いま, ひとつの経験と声に学ぶ』 非売品。
- Eun Ja Lee, 2013, “Rethinking the Relationship between Christianity and Colonialism: Nan’yo Dendou Dan, the Japanese Christian Mission to Micronesia from 1920 to 1942” 『キリスト教と文化研究』 第14号 キリスト教と文化研究センター 関西学院大学。
- Higuchi, Wakako, 2013, *The Japanese Administration of Guam, 1941–1944: A Study of Occupation and Integration Policies, with Japanese Oral Histories.*

- Jefferson, NC: McFarland & Compant Inc.
- Josh Levy, Francis X. Hezel, 2008, *Micronesian Government: Yesterday, Today, and Tomorrow*. Pohnpei, FSM: Natioanl Department of Education.
- Peattie, Mark R.1988. *Nan'yo: The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*, University of Hawaii Press.
- Takaki, Ronald, 1989, *Strangers From a Different Shore: A History of Asian Americans*, The Balkin Agency Inc.(=1996, 阿部紀子・石松久幸訳, 『もう一つのアメリカン・ドリーム — アジア系アメリカ人の挑戦』岩波書店。)